

令和元年度 さいたま市外部評価委員会（第2回）

次第

日時 令和元年7月11日（木）

9時～

場所 エコ計画浦和ビル3F 西会議室

1 開会

2 委員長報告

3 議題

(1) 事業に関する意見交換

（環境・アメニティ③）エコ・モビリティ推進事業

(2) 事業群に関する意見交換

環境・アメニティ①～③で扱った3事業

4 閉会

〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市外部評価委員会 第2回 席次表

資料3 「（環境・アメニティ③）エコ・モビリティ推進事業」に関する資料

資料3の内容

－1 事業の説明シート

－2 事業評価シート

－3 意見出し用ワークシート

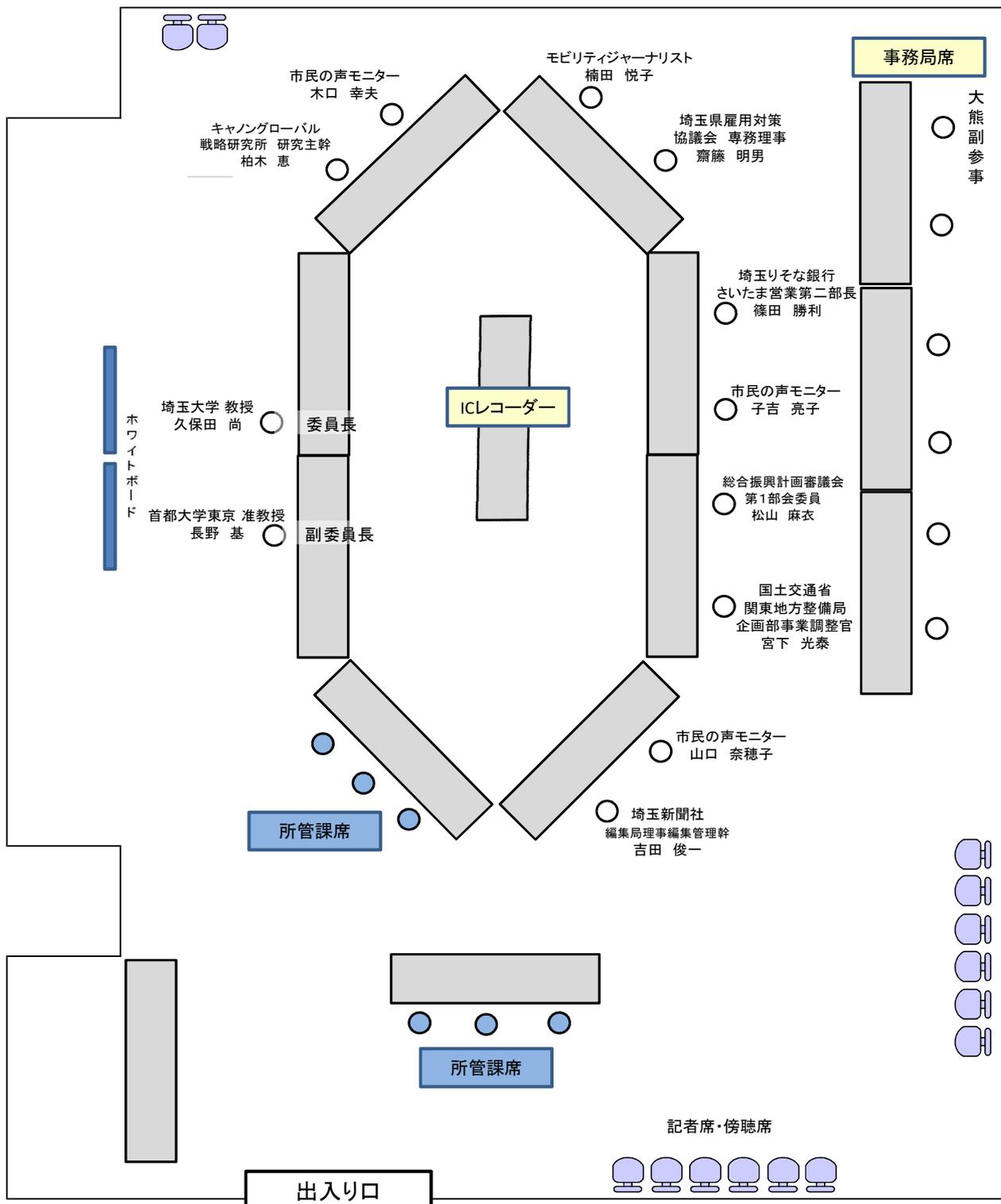
さいたま市外部評価委員会 委員名簿

(五十音順)

役職	氏名	団体名・職等	
	内田 奈芳美	アーバンデザインセンター大宮副センター長 (埼玉大学准教授)	欠席
副委員長 兼 委員長職務代理	大久保 秀子	浦和大学副学長	欠席
	柏木 恵	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	
	木口 幸夫	市民の声モニター	
	楠田 悦子	モビリティジャーナリスト	
委員長	久保田 尚	埼玉大学教授	
	黒金 英明	さいたま商工会議所事務局長	欠席
	齋藤 明男	埼玉県雇用対策協議会専務理事	
	篠田 勝利	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長	
副委員長	長野 基	首都大学東京准教授	
	子吉 亮子	市民の声モニター	
	松山 麻衣	総合振興計画審議会第1部会委員(市民委員)	
	宮下 光泰	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官	
	山口 奈穂子	市民の声モニター	
	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社編集局理事編集管理幹	

令和元年度さいたま市外部評価委員会 第2回 席次表

資料2



1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕

- 現代社会において、自動車は、日々の市民生活と社会経済活動を支える重要な交通手段である。一方で、首都圏をはじめとする大都市において、交通量の増加や集中する自動車交通による大気汚染や騒音・振動などが、大きな社会問題となっている。
- 本市の二酸化炭素排出量の約2割が自動車に起因していることから、地球温暖化対策を進めるためには、自動車から排出される二酸化炭素を削減することが大変重要である。
- 本市における自動車（四輪車）登録台数は約57万台（平成29年度末現在、最新データ）であり、年々増加している。

〔目的〕

- 自動車由来の大気汚染物質・二酸化炭素排出の低減、騒音・振動の低減を目指す。

〔事業費〕

- 1,268千円

2 事業イメージ

エコドライブ等啓発事業の開催

イベントの例



エコドライブの推進
自動車から公共交通機関等への転換(モビリティ・マネジメント)の推進

温室効果ガスの排出削減

3 具体的な事業内容

- エコドライブ及び公共交通機関等への転換を推進するための啓発事業を開催
- 具体的には、市民及び事業者を対象としたイベントやセミナーの開催、環境関連イベントへのブース出展を行う。

4 事業の結果

- 平成30年度における啓発事業の開催回数：6回
 - ① エコドライブ講習会開催（4月23日）
エコドライブ運転を学び、燃費等を普段の運転との比較（参加者：12名）
 - ② 鉄道ふれあいフェア出展（5月26日）
パネル展示やクイズ、アンケートによる啓発を実施（ブース来場者：約1,700名）
 - ③ タイヤチェックイベント開催（6月9日）
タイヤ空気圧等の点検（37台）やエコドライブシミュレーター体験（41名）などを実施
 - ④ さいたまカーフリーデー出展（9月23日）
パネル展示やクイズ、アンケートによる啓発を実施（アンケート回答者：255名）
 - ⑤ さいたま市環境フォーラム出展（10月26日～27日）
パネル展示やエコドライブシミュレーター体験（103名）などを実施（アンケート回答者：70名）
 - ⑥ 九都県市エコドライブセミナーinさいたま開催（3月8日）
企業の担当者にエコドライブ取組事例を紹介し、企業の活動を促進（参加者：53社69名）

5 内部評価（成果指標への貢献度等）

〔成果指標への貢献度〕

- イベント等の啓発事業を通じて、モビリティ・マネジメントの推進やエコドライブの実践について、市民及び事業者の認知度が向上し、環境負荷の少ないまちづくりへの意識が醸成していると考えられる。
- エコドライブ講習会参加者のエコドライブ運転時の平均CO₂排出量は、普段の運転時と比較して約2割削減した。講習の成果を日常での運転で実践していただくことにより、成果指標「市民一人あたりの温室効果ガス排出量」の削減への貢献が期待される。

〔事業の執行過程で判明した課題〕

- 自動車保有台数は年々増加し、運輸部門の二酸化炭素排出量は、ごく緩やかな増加傾向で推移しているため、事業の拡大を検討していく必要がある。
- エコドライブの認知率及び実施率が比較的低い傾向にある若年層への啓発が課題である。

6 今後の方向性

- 市主催の環境関連イベントの出展等に限らず、民間企業主催のイベントにおいてエコドライブ等の啓発事業を実施するなど新たな啓発の場を創出することで、事業の拡大及び公民連携の更なる推進を図る。
- 子供連れの家族をターゲットとした出展内容を検討し、若年層及び次世代を担う子供たちへエコドライブ等の周知を図る。

基本情報									
事業コード・事業名	総振	1102	エコ・モビリティ推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲4章3節)

施策情報				
分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	平成30年度	令和2年度(目標)
	市民一人あたりの温室効果ガス排出量	4.07t-CO2 (H21)	4.05t-CO2 (H28)	3.13t-CO2
施策展開	環境負荷の少ないまちづくり			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境対策課	—	—	—	
事業の対象	市民、市内事業者、市職員				
事業の目的	自動車由来の大気汚染物質・二酸化炭素排出の低減、騒音・振動の低減を目指します。				
事業の内容	自動車による大気汚染物質や二酸化炭素の排出削減のため、「さいたま市交通環境プラン」に基づき、自動車から公共交通機関等への転換を促進するとともに、エコドライブを推進します。				
平成30年度の取組内容 (計画時点)	エコドライブ等の啓発事業の開催				
平成30年度事業費 (単位:円)	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
	1,855,000	100%	1,268,000	100%	
財源内訳	一般財源	1,855,000	100.0%	1,268,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				

Do(結果)						
事業の達成度	A	平成30年度の取組実績 (未達成の取組含む)	【実績】 エコドライブ等の啓発事業の開催回数6回/年度 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度(評価年度)	令和元年度	令和2年度
① エコドライブ等の啓発事業の開催回数	A	目標	/	5回	5回	5回
		実績	5回	6回	/	/
	改定情報		/	—	—	—

Check(評価)		
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市における自動車(四輪車)登録台数は約57万台(平成29年度末現在、最新データ)であり、年々増加しています。
	定性的変化	エコドライブは、国や九都県市大気保全専門部会、自動車メーカーでも周知しており、市民の認知度は向上していると思われる。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	本市が平成16年度に策定した「さいたま市交通環境プラン」をより一層推進するとともに、九都県市大気保全専門部会と連携し、広域的な取組についても強化します。
	取組結果	九都県市エコドライブ講習会を実施するとともに、エコドライブシミュレーターを活用し、地域ごとに啓発活動を実施しました。
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由
①成果指標への貢献度 事業の取組内容がどのように成果指標の向上に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している I	環境負荷の少ないまちづくりのため、モビリティ・マネジメントの推進、エコドライブの実践について、6回のイベント等を通じて啓発しました。エコドライブ実技運転講習会参加者のエコドライブ運転時の平均CO2排出量は、通常の運転時と比較して約2割削減しました。
②組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	埼玉県タイヤ商工協同組合や市内自動車学校等に御協力いただきイベントを2回開催しました。
③効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	埼玉県タイヤ商工協同組合等の広告を市のチラシに入れることで、イベントに必要な人員や機器を提供いただき、開催費用16万円の削減につながりました。
④広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	・イベントの周知のため、様々な媒体を用いて周知活動を行いました。 (市報3回、市フェイスブック・ツイッター各1回、ホームページ2回掲載、チラシ配布5,000枚、ラジオ・テレビ各1回放送、民間ホームページ6回掲載) ・エコドライブは、若年層の認知率及び実施率が比較的低い傾向にあります。
⑤必要性 (市が事業を実施する必要があるか)	I 必要性がある II 必要性が薄まっている I	本市の二酸化炭素排出量の約2割が自動車に起因していることから事業の必要性が高いと考えられます。
⑥波及効果 (本事業の効果が目標指標・成果指標以外に及んでいるか)	I 波及効果がある II 波及効果が弱い I	エコドライブは、環境負荷の低減のみならず、燃料費の削減効果があります。エコドライブ実技運転講習会参加者のエコドライブ運転時の平均燃費は、通常の運転時と比較して24.4%向上しました。
⑦努力・工夫 (事業の目的を達成するために、事業の質の向上に向けて努力・工夫を行ったか)	I 努力・工夫をした II 取組が不足している I	積極的に環境負荷低減活動に取り組んでいる環境コミュニケーションを実施した4事業所において、エコドライブ等の啓発事業を実施しました。

Action(改善)		
改善の方向性と改善内容	改善の方向性	改善内容
	①成果指標への貢献度 ②組織連携・PPP・協働 ③効率性 ④広報・周知活動等の結果 ⑤必要性 ⑥波及効果 ⑦努力・工夫	②④⑤市主催の環境関連イベントで出展等に限らず、民間企業主催のイベントにおいてエコドライブ等の啓発事業を実施するなど新たな啓発の場を創出することで、事業の拡大及び公民連携の更なる推進を図ります。また、子供連れの家族をターゲットとした出展内容を検討し、若年層及び次世代を担う子供たちへエコドライブ等の周知を図ります。
	②、④、⑤	改善理由 ②④⑤自動車保有台数は年々増加し、運輸部門の二酸化炭素排出量は、ごく緩やかな増加傾向で推移しているため、事業の拡大を検討していく必要があります。また、エコドライブの認知率及び実施率が比較的低い傾向にある若年層への啓発が課題です。

施策	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現
十 目指す 方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。

成果指標

市民一人当たりの
温室効果ガス排出量

事業	エコ・モビリティ推進事業
-----------	--------------

	① 現状認識	② 目的・対象・目標指標の設定	③ 取組	④ 成果指標への貢献度
事業の プロフィール	<p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現代社会において、自動車は、日々の市民生活と社会経済活動を支える重要な交通手段である。一方で、首都圏をはじめとする大都市において、交通量の増加や集中する自動車交通による大気汚染や騒音・振動などが、大きな社会問題となっている。 ○ 本市の二酸化炭素排出量の約2割が自動車に起因していることから、地球温暖化対策を進めるためには、自動車から排出される二酸化炭素を削減することが大変重要である。 ○ 本市における自動車（四輪車）登録台数は約57万台（平成29年度末現在、最新データ）であり、年々増加している。 	<p>〔目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車由来の大気汚染物質・二酸化炭素排出の低減、騒音・振動の低減を目指します。 <p>〔対象〕</p> <p>市民、市内事業者、市職員</p> <p>〔目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エコドライブ等の啓発事業の開催回数 	<p>〔具体的な事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ エコドライブ及び公共交通機関等への転換を推進するための啓発事業を開催 ○ 具体的には、市民及び事業者を対象としたイベントやセミナーの開催、環境関連イベントへのブース出展を行う。 <p>〔事業の結果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度における啓発事業の開催回数：6回 ①エコドライブ講習会開催（4月23日） ②鉄道ふれあいフェア出展（5月26日） ③タイヤチェックイベント開催（6月9日） ④さいたまカーフリーデー出展（9月23日） ⑤さいたま市環境フォーラム出展（10月26日～27日） ⑥九都県市エコドライブセミナーinさいたま開催（3月8日） 	<p>〔成果指標への貢献度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ イベント等の啓発事業を通じて、モビリティ・マネジメントの推進やエコドライブの実践について、市民及び事業者の認知度が向上し、環境負荷の少ないまちづくりへの意識が醸成していると考えられる。 ○ エコドライブ講習会参加者のエコドライブ運転時の平均CO₂排出量は、普段の運転時と比較して約2割削減した。講習の成果を日常での運転で実践していただくことにより、成果指標「市民一人あたりの温室効果ガス排出量」の削減への貢献が期待される。
(観点) →	(現状分析、ニーズ把握)	(事業の方向づけ)	(取組内容、PR、連携・協働、効率化、その他の工夫)	—
問題点				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>
解決策				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>

第1回

環境・アメニティ①「地球温暖化対策実行計画の推進」

委員会からのメッセージ

さいたま市環境負荷低減計画制度においては、全事業所数に対して計画書の提出者数が少ない現状がある。こうした取組に多くの事業者に関与してもらうためには、事業者にとってのメリット（CSRに優れた企業としての公表、ビジネス上のメリット付与等）を打ち出す工夫が必要である。その上で、計画書の作成方法などについて、広く情報発信し、理解を広めていく必要がある。

また、業種や規模によるターゲティングが必要である。削減効果の高い業種への優先的なアプローチや作成負担の大きい個人事業主等の小規模事業者へのアプローチ手法の見直しなど、戦略的な事業展開を図るべきである。

環境・アメニティ②「環境教育・学習推進事業」

委員会からのメッセージ

小中学校における環境教育の活性化に向けた取組内容については、標語やポスターという既存のツールの有効性を再検討しつつ、時代に合わせた見直しを行ってもよいのではないかと。その際、子供たちの環境への関心を高めるといふ趣旨に立ち返るとともに、家庭で考えるきっかけとなるような仕掛けが必要である。

また、環境教育であることに鑑み、教育委員会と緊密な連携を図ることで、学校現場に負担をかけない工夫をするとともに、活動の場を学校だけに限らず、地域のNPO法人と協働する等、広がりを持たせることも視野に入れるべきではないかと。

ネットワーク型環境教育拠点施設については、大人向けの学習機会を提供する良い取組である。取組に関するPRの充実、拠点の増加など、更なる活用を図っていく必要がある。